



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・財務経理担当 総務部長 (氏名) 則武 勝

TEL 03-3598-5515

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,084	12.1	1,189	30.3	1,564	12.7	771	9.0
2021年3月期第3四半期	53,578	16.2	1,706	27.0	1,791	32.8	707	65.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,741百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 836百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	33.76	
2021年3月期第3四半期	29.74	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては、当該会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績に対する前年同四半期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	92,303	72,035	78.0	3,210.21
2021年3月期	92,387	72,895	78.9	3,153.43

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 72,035百万円 2021年3月期 72,895百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		40.00	80.00
2022年3月期		40.00			
2022年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	10.0	1,800	37.8	2,150	26.3	1,500	50.1	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては当該会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想に対する前期増減率につきましては参考値です。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項「会計方針の変更」」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	25,313,026 株	2021年3月期	26,813,026 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	2,873,658 株	2021年3月期	3,696,769 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	22,835,515 株	2021年3月期3Q	23,782,899 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)役員向け株式交付信託が保有する当社株式が、期末自己株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異株の急速な感染拡大に加え、需給や物流の混乱による物価上昇、また中国における不動産市場の停滞等により、減速懸念を強めております。

日本経済においては、経済活動の再開や経済対策効果もあり、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られ、また半導体や部品の不足影響が徐々に緩和され、製造業を中心に、挽回生産等を通じた企業業績改善が期待できる一方、世界経済同様、新たな変異株の急拡大もあり、先行きの不透明感が拭えない状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2021年5月13日に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、足許では引続き新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組みながら、生産体制の維持・強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は60,084百万円（前年同期比112.1%）となり、営業利益は1,189百万円（前年同期比69.7%）、経常利益は1,564百万円（前年同期比87.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は771百万円（前年同期比109.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

工業品合成樹脂製品分野においては、取引先での半導体不足等の影響が縮小し、電機電子を中心に売上回復の動きが見られ、またエネルギー等の新規事業分野への営業活動が奏功し始め、全体で売上は増加に転じました。一方、主力であるハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、消費マインドの冷え込みが続いており、売上が大きく減少しました。

利益面につきましては、引続き物流効率改善や自動化の推進等に取り組んでいるものの、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の売上減少と原材料価格高騰が響き、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、15,642百万円（前年同期比90.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は493百万円（前年同期比37.0%）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野においては、一部取引先にて東南アジアから生産移管する動きがあったこと、また前年同期の一時的な工場稼働停止の反動増もあり、売上が増加しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、前年同期の反動増により、増収となりました。

利益面につきましては、原材料価格高騰によるハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品での収益性悪化はあったものの、工業品合成樹脂製品分野での売上増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、15,294百万円（前年同期比119.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は749百万円（前年同期比125.7%）となりました。

(東南アジア)

新型コロナウイルス感染症が拡大し、一部の拠点において1カ月程度の工場稼働停止があったものの、各国で挽回生産に転じた取引先もあり、また前年同期はコロナ禍の影響が大きかったことから、全体では売上が増加しました。

利益面につきましては、コロナ禍や半導体等の不足により、取引先の生産計画が度々変更され、当社の工場稼働率が低下する等、非効率な生産体制を余儀なくされたものの、売上増加で吸収し、前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、29,148百万円（前年同期比123.8%）となり、セグメント利益（営業利益）は809百万円（前年同期比118.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、92,303百万円となりました。これは原材料及び貯蔵品が1,735百万円、商品及び製品が352百万円、それぞれ増加する一方、現金及び預金が2,874百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて777百万円増加し、20,268百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が829百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて860百万円減少し、72,035百万円となりました。これは控除項目である自己株式が857百万円、為替換算調整勘定が2,127百万円それぞれ増加する一方、資本剰余金が2,608百万円、利益剰余金が1,079百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における連結業績は概ね想定の範囲内で進捗しておりますので、2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました内容を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,249,244	27,375,586
受取手形及び売掛金	16,114,081	16,289,110
商品及び製品	2,694,082	3,045,991
仕掛品	590,893	776,174
原材料及び貯蔵品	3,089,375	4,824,139
その他	1,775,395	1,997,310
貸倒引当金	△1,866	△1,881
流動資産合計	54,511,203	54,306,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,386,898	13,085,558
機械装置及び運搬具(純額)	8,737,318	8,530,778
使用権資産	3,198,943	3,152,475
その他	3,491,846	3,894,203
有形固定資産合計	28,815,004	28,663,013
無形固定資産	2,450,333	2,549,725
投資その他の資産		
投資有価証券	4,054,680	4,011,880
退職給付に係る資産	1,977,255	2,013,581
繰延税金資産	181,652	138,812
その他	403,091	626,394
貸倒引当金	△6,482	△6,818
投資その他の資産合計	6,610,196	6,783,848
固定資産合計	37,875,533	37,996,587
資産合計	92,386,737	92,303,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,641,580	9,470,508
未払法人税等	306,580	320,263
賞与引当金	820,938	860,451
租税関連費用引当金	133,968	147,245
関係会社整理損失引当金	35,358	10,434
その他	4,358,253	4,144,815
流動負債合計	14,296,677	14,953,715
固定負債		
長期未払金	22,531	22,531
役員株式給付引当金	40,647	56,452
退職給付に係る負債	331,793	337,492
リース債務	3,101,198	3,122,944
資産除去債務	219,389	247,982
繰延税金負債	1,410,662	1,461,046
事業構造改善引当金	68,374	65,741
固定負債合計	5,194,593	5,314,189
負債合計	19,491,270	20,267,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	17,531,538	14,923,609
利益剰余金	40,388,885	39,309,502
自己株式	△5,871,390	△5,014,705
株主資本合計	71,274,383	68,443,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,050,488	979,794
為替換算調整勘定	△197,145	1,929,456
退職給付に係る調整累計額	767,677	682,035
その他の包括利益累計額合計	1,621,020	3,591,285
非支配株主持分	64	71
純資産合計	72,895,467	72,035,112
負債純資産合計	92,386,737	92,303,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,577,995	60,083,846
売上原価	43,312,313	50,674,218
売上総利益	10,265,681	9,409,628
販売費及び一般管理費	8,559,628	8,220,787
営業利益	1,706,054	1,188,841
営業外収益		
受取利息	109,229	98,796
受取配当金	120,660	121,700
持分法による投資利益	—	16,814
為替差益	—	130,114
その他	126,426	104,645
営業外収益合計	356,315	472,070
営業外費用		
支払利息	71,221	86,760
売上割引	64,016	—
持分法による投資損失	22,577	—
為替差損	105,405	—
その他	8,191	9,916
営業外費用合計	271,410	96,676
経常利益	1,790,959	1,564,235
特別利益		
固定資産売却益	25,105	24,732
補助金収入	29,994	—
事業構造改善引当金戻入額	—	709
特別利益合計	55,099	25,441
特別損失		
固定資産売却損	13,740	2,552
固定資産除却損	10,915	22,036
関係会社整理損	259,372	—
事業構造改善引当金繰入額	71,451	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	186,417	83,011
関係会社株式評価損	—	37,566
特別損失合計	541,895	145,166
税金等調整前四半期純利益	1,304,163	1,444,510
法人税等	596,871	673,599
四半期純利益	707,292	770,911
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,296	770,908

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	707,292	770,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,527	△70,694
為替換算調整勘定	△1,828,719	2,099,385
退職給付に係る調整額	△32,506	△85,642
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,347	27,221
その他の包括利益合計	△1,543,046	1,970,270
四半期包括利益	△835,754	2,741,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△835,743	2,741,174
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました(調査報告書(公表版)については2020年4月2日付にて公表しております)。当社としては、ステークホルダーの皆様および社会からの信頼回復を目指し、全社一丸となって2020年5月1日付にて公表しました再発防止に取り組んでおります。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の購入)

1. 2020年8月7日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式179,100株を総額419百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。
2. 2021年8月6日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式497,700株を総額1,332百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

(自己株式の消却)

当社は2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,608百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は5,015百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、売上割引について、従来は営業外費用として処理していましたが、売上値引戻高として売上高から控除する方法に変更しております。また目標達成リベートについて、従来は金額確定時に売上高から控除していましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首に利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益が79,654千円減少し、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び四半期純利益はそれぞれ25,718千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は9,490千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの一部の拠点においても、各国政府からの感染拡大抑制の指示による移動等の制限や取引先での生産調整等から、工場の稼働に影響が出ております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にありますが、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,275,629	12,761,750	23,540,616	53,577,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,412	183,189	—	251,600
計	17,344,040	12,944,939	23,540,616	53,829,595
セグメント利益	1,331,852	595,822	684,698	2,612,373

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,612,373
セグメント間取引消去	7,168
全社費用(注)	△913,487
四半期連結損益計算書の営業利益	1,706,054

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,641,715	15,294,344	29,147,787	60,083,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,197	192,823	95	260,115
計	15,708,912	15,487,167	29,147,882	60,343,961
セグメント利益	493,411	748,892	808,896	2,051,199

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,051,199
セグメント間取引消去	28,003
全社費用(注)	△890,361
四半期連結損益計算書の営業利益	1,188,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	15,620,483	—	15,620,483
中国	15,294,344	—	15,294,344
東南アジア	29,147,787	—	29,147,787
顧客との契約から生じる収益	60,062,614	—	60,062,614
その他の収益	—	21,232	21,232
外部顧客への売上高	60,062,614	21,232	60,083,846

(注) 「その他」は、不動産賃貸業であります。